4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
　ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、当該事業年度末における自己都合退職手当要支給額に基づき引当金を計上しております。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5．徴収不能引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券　償却原価法（定額法）
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　医薬品及び診療材料
　　評価基準　低価法
　　評価方法　移動平均法
　ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっております。
⑵　貯蔵品
　評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっております。
8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　以下の方法により計算しております。
　土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算しております。
　建物については、民間の取引価格を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算方法
　資本金のうち政府出資金に国立大学法人会計基準「第78運営費交付金等の会計処理」、「第79施設費の会計処理」及び「第80補助金等の会計処理」による会計処理を行った結果資本剰余金に計上された額を加算し、「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却累計額（目的積立金を財源として取得した償却資産に係る損益外減価償却累計額を除く。）及び損益外減損損失累計額を控除した政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。一定の利率については、10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。
9．リース取引の会計処理
　１件当たりのリース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

貸借対照表の注記事項

1．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は13,914,034,147円です。
2．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は1,150,168,714円です。
3．国立大学法人法附則第12条第３項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務（期末残高3,096,468,250円）を保証しています。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務は独立行政法人国立大学財務・経営センター債務負担金として表示しています。
4．本法人が有する五福地区及び杉谷地区の土地（期末残高21,074,372,947円）の一部を、長期借入金（期末残高14,775,641,000円（一年以内返済予定分586,496,000円を含む））の担保として独立行政法人国立大学財務・経営センターへ供しています。
5．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,513,015,782円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,541,040,482円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,971,975,300円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　487,409,565円
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　115,844,518円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　345,557,325円
合計　2,920,786,708円

損益計算書の注記事項

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りです。
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,057,746,153円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,201,449,945円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△ 143,703,792円
合計	△ 143,703,792円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,999,134,861円
定期預金	△ 4,611,000,000円
資金期末残高	5,388,134,861円

2．重要な非資金取引
⑴　無償譲与の受入による資産の取得

構築物	1,080,000円
工具器具備品	236,699,454円
図書	15,782,630円
合計	253,562,084円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	86,157,636円

重要な債務負担行為

債務負担行為の名称	契約金額
1．（五福）総合情報基盤センター新営その他工事	216,510,000円
2．（五福）総合情報基盤センター新営その他電気設備工事	94,474,380円